

令和7年度 事業計画書

公益財団法人三重県産業支援センター

令和7年3月

1 経営基盤の強化

- 【1】 (国) よろず支援拠点事業
- 【2】 (国) 事業承継・引継ぎ支援センター事業
- 【3】 (県) 三重県事業承継ネットワーク運営事業
- 【4】 (県) 経営向上ステップアップ促進事業
- 【5】 (県) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
- 【6】 (県) 海外ビジネス展開支援事業
- 【7】 (自) 小規模企業者等設備貸与事業
- 【8】 (自) 小規模企業者等設備貸与支援事業
- 【9】 (国) 中小企業活性化事業
- 【10】 (国) 経営改善計画策定支援事業
- 【11】 (県) 生産性向上・業態転換支援補助金事業
- 【12】 (県) 中小企業等経営力・生産性向上推進事業

(国)	国費
(県)	県費
(市)	市費
(自)	自主財源

2 販路拡大・販路開拓

- 【13】 (市) 成長分野等新分野ものづくり・販路開拓支援事業
- 【14】 (県) 営業力強化支援促進事業

3 新事業・新技術の創出

- 【15】 (国) 地域中小企業外国出願支援事業
- 【16】 (県・市) ものづくり産業推進事業
- 【17】 (国) 成長型中小企業等研究開発支援事業
- 【18】 (国) 知財総合支援窓口事業

4 人材確保・育成

- 【19】 (市・自) 化学・プロセス産業人材育成事業
- 【20】 (県) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業

5 情報収集・発信

- 【21】 (県) 中小企業特定支援等事業
- 【22】 (県) 中小企業支援センター等事業
- 【23】 (自) 工業技術振興事業
- 【24】 (自) 特別情報提供事業

6 法人会計

- 【25】 (県・自) 法人会計事業

経営支援課
4,6,11,12,14,15
雇用プロジェクト推進課
5,20
よろず支援・事業承継課
1,2,3
技術支援課
17,18,21
中小企業支援課
13,16,19
中小企業活性化協議会
9,10
総務企画課
22,23,24,25
庶務経理課
7,8

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	1	国	よろず支援拠点事業	74,990	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	74,990	0

事業の目的

- ・よろず支援拠点事業は、国の制度開始から11年目を迎え、令和6年度の相談実績件数は、6千件超に達する見込みであるなど成果を上げている。
- ・よろず支援拠点による支援は、企業全体の経営状態を踏まえ、定性的な経営課題のヒアリングのみならず、本質的な経営課題の特定・解決に向けた支援を行うことが大切であり、短期的な視点のみならず、中長期的な視点で、中小企業・小規模事業者に寄り添いながら支援することを目的とする。

事業概要	成果目標値
1 国が設置した無料経営相談所。 2 売上拡大や経営改善等の課題解決に向けて、一歩踏み込んだ専門的な提案を行う。 3 課題解決に向けて相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や、課題に対応した支援機関の相互連携をコーディネートする。 3つのポイント ①総合的・先進的な経営アドバイスを提供 ②課題解決に合わせたチームを編成 ③課題に応じたワンストップサービス	事業委託元である国の令和7年度の実施基本要領、活動基本方針、行動指針などが明確になった後、これらに基づき検討する。

取組内容

- ・事業者に対して良質な支援を届けるべく、他の支援機関や拠点間との連携を図りながら、下記について取り組んでいく。
- 1 中小企業・小規模事業者にとって「身近な気軽に行ける経営相談所」として、三重県産業支援センター、桑名・松阪サテライト、県内各地での定期相談会・出張相談会などでのワンストップの相談の実施。
- 2 商工会議所・商工会や金融機関など他の支援機関との連携を強化、掛け算を意識したネットワークの力の強化。
- 3 三重県産業支援センター内(事業承継・引き継ぎ支援センター・中小企業活性化協議会・経営支援課・技術支援課など)の連携・協力体制の構築。
- 4 相談内容に応じて、専門分野の異なるコーディネーターがチームを組み相談を実施。
- 5 よろず支援における相談事例・支援ノウハウの情報共有を目的とした商工団体・金融機関・自治体・士業団体など多様な支援機関が参加する「成果事例報告会」の実施。
- 6 相談後のアフターフォローを徹底して行い、事業者の中長期に渡り支援を続ける体制の構築。

担当課	関係機関等
よろず支援・事業承継課	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	2	国	事業承継・引継ぎ支援センター事業	98,407	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	95,249	3,158

事業の目的	
<p>・事業承継・引継ぎ支援センター事業は、後継者未定又は不在の中小事業者に対し、多種多様で事業内容や課題も異なる中小企業の特性を踏まえ、各地域の関係機関や専門家が連携して円滑な事業承継・引継ぎを支援する。こうした支援により、地域経済において大きな役割を果たす中小企業の維持・発展を図ることを目的としている。</p> <p>・令和3年4月には、支援のワンストップ化および支援体制の強化を目的とし、親族承継を中心に支援する「プッシュ型事業承継支援高度化事業」と第三者承継を中心に支援する「事業引継ぎ支援センター事業」が統合されている。</p>	

事業概要	成果目標値																														
<p>地域の「事業承継ネットワーク」の構成機関によるプッシュ型事業承継診断を活用した事業承継ニーズの掘り起しを促進する。</p> <p>掘り起し案件から、後継者不在の中小企業者の事業承継引継ぎ支援、親族承継においては外部専門家等を活用した課題解決に向けた支援を行う。</p> <p>自治体との連携体制構築や地域支援機関の育成を図ることにより、地域における自走可能な支援体制を構築する。</p>	<p>1 令和6年度 目標・実績(令和6年12月末現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)一次対応相談件数(親族)</td> <td>目標</td> <td>118件</td> <td>実績</td> <td>110件</td> </tr> <tr> <td>(2)一次対応相談件数(譲渡)</td> <td>目標</td> <td>134件</td> <td>実績</td> <td>152件</td> </tr> <tr> <td>(3)成約件数(親族内)</td> <td>目標</td> <td>22件</td> <td>実績</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td>(4)成約件数(第三者)</td> <td>目標</td> <td>30件</td> <td>実績</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>(5)事業承継診断件数</td> <td>目標</td> <td>2,757件</td> <td>実績</td> <td>1,938件</td> </tr> <tr> <td>(6)エリアCO掘り起し件数</td> <td>目標</td> <td>166件</td> <td>実績</td> <td>201件</td> </tr> </table> <p>* (5)は令和6年11月末現在の実績</p> <p>2 令和7年目標については、今後、国と協議予定</p>	(1)一次対応相談件数(親族)	目標	118件	実績	110件	(2)一次対応相談件数(譲渡)	目標	134件	実績	152件	(3)成約件数(親族内)	目標	22件	実績	18件	(4)成約件数(第三者)	目標	30件	実績	29件	(5)事業承継診断件数	目標	2,757件	実績	1,938件	(6)エリアCO掘り起し件数	目標	166件	実績	201件
(1)一次対応相談件数(親族)	目標	118件	実績	110件																											
(2)一次対応相談件数(譲渡)	目標	134件	実績	152件																											
(3)成約件数(親族内)	目標	22件	実績	18件																											
(4)成約件数(第三者)	目標	30件	実績	29件																											
(5)事業承継診断件数	目標	2,757件	実績	1,938件																											
(6)エリアCO掘り起し件数	目標	166件	実績	201件																											

取組内容	
<p>1 支援対象事業者の掘り起こし</p> <p>(1)金融機関との連携:①県内金融機関の営業店訪問 ②担当者向け勉強会、相談会の開催</p> <p>(2)商工会・商工会議所との連携:①事業主および経営指導員の要請に基づいた訪問 ②情報交流および勉強会の実施</p> <p>(3)当センター内拠点との連携:①中小企業活性化協議会 ②よろず支援拠点 ③経営支援課(プロ人材) ④北勢支所</p> <p>(4)事業承継セミナーの開催、DM発信</p> <p>2 対象事業者の支援</p> <p>(1)専門家派遣による支援</p> <p>(2)登録案件(相談)のフォローアップ(二次対応、三次対応への移行と成約案件の増加)</p> <p>(3)各種データベース(事業引継ぎDB、NNDB)の活用とセンター間マッチングによる支援</p> <p>(4)マッチングコーディネーターの追加登録と活用</p> <p>(5)後継者人材バンクによる創業希望者と後継者不在の中小企業者とのマッチング</p> <p>(6)後継者不在の事業者の経営資源の引継ぎ支援</p> <p>3 自治体を中心とした自走可能な支援体制の構築</p> <p>自治体との連携体制構築や地域支援機関の育成を図ることにより、地域における自走可能な支援体制の構築を図る。</p>	

担当課	関係機関等
よろず支援・事業承継課	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	3	県	三重県事業承継ネットワーク運営事業	4,478	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	3,797	681

事業の目的	
<p>・中小企業・小規模事業者の現状(①県内中小・小規模事業者の減少 ②経営者の高齢化 ③後継者不足による廃業)を鑑み、三重県全体で事業承継支援のネットワークを構築し、事業承継診断を通じて事業承継ニーズを掘り起し、各構成機関の枠を超えて、ネットワーク間で連携した事業承継支援を行うことを目的とする。</p>	
事業概要	成果目標値
<p>1 三重県事業承継ネットワーク構成機関との連絡会議(全体会議)を開催し、情報交換、支援状況、事例紹介等を行い、構成機関全体のレベルアップを図る。</p> <p>2 事業承継セミナー等を開催し、周知活動を行う。</p> <p>3 他の事務局との情報交換を図る。</p>	<p>1 令和6年度 目標・実績(令和6年11月末現在)</p> <p>(1)事業承継診断件数 目標 2,757件 実績 1,938件</p> <p>(2)連絡会議開催 目標 2回 実績 2回</p> <p>①第1回:令和6年5月22日 参加人数 79名</p> <p>②第2回:令和6年11月22日 参加人数 75名</p> <p>(3)セミナー開催</p> <p>①第1回(令和6年5月22日)</p> <p>「支援機関に期待される事業承継のポイント」</p> <p>講師:松崎直人(中小機構中部本部)</p> <p>②第2回(令和6年11月22日)</p> <p>「法律家から見た経営者の終活」</p> <p>講師:田中真由美(司法書士法人アプローチ)</p> <p>2 令和7年度目標は、今後、国及び三重県と協議予定</p>
取組内容	
<p>1 事業承継診断件数</p> <p>(1)各構成機関の実施する事業承継診断により、事業者の事業承継に対する認識を高めるとともに、事業承継に関する悩み、課題等の支援ニーズの掘り起しを行う。</p> <p>(2)事業承継診断⇒計画策定支援⇒策定後のフォローを管理できるスキーム構築に努める。</p> <p>2 連絡会議の開催</p> <p>情報交換や事例紹介、セミナー等を通じ、構成機関のレベルアップを図る。</p> <p>3 他県との情報交換</p> <p>東海三県事業承継・引継ぎ支援会議等により、他県の状況を把握し、事業承継ネットワーク運営事業の高度化に努める。</p>	

担当課	関係機関等
よろず支援・事業承継課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	4	県	経営向上ステップアップ促進事業	17,440	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	13,840	3,600

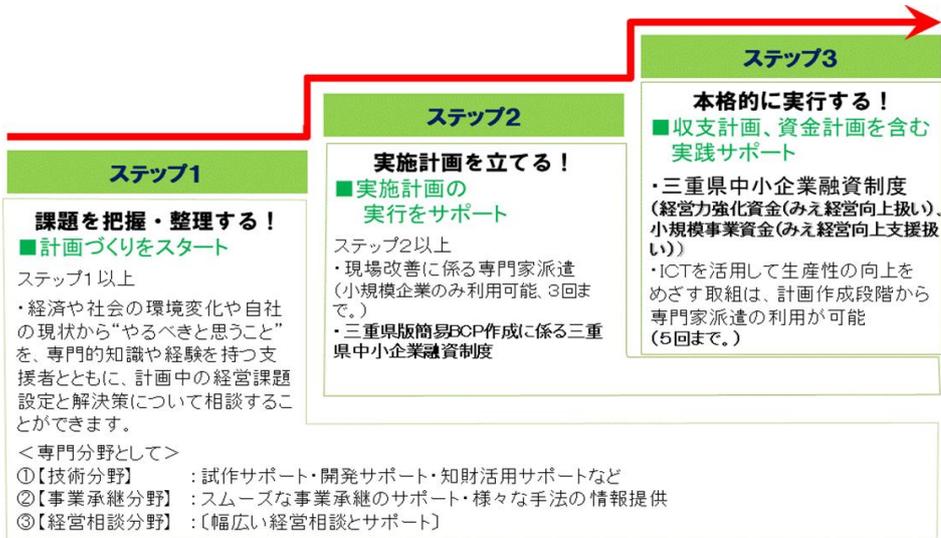
事業の目的

- ・三重県版経営向上計画は、平成26年4月1日施行の「三重県中小企業・小規模企業振興条例」第16条に基づき、創設された制度である。
- ・三重県内中小企業・小規模企業の経営向上に対する主体的な努力を促進し、その挑戦を後押しするだけでなく、意欲を引き出すため、多様な中小企業・小規模企業がその発展段階に応じて作成する計画を県が認定し、中小企業・小規模企業の成長と三重県経済の活性化を図ることを目的とする。

事業概要	成果目標値			
経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取り組み、さらには新事業展開等を行う中小企業・小規模企業が発展段階に応じて作成した計画について、その発展段階に応じたステップ1～ステップ3の三段階で独自に県が認定を行う。 これらの認定を受けることで、センターの実施する専門家派遣や市町独自の補助事業など、様々な支援策の対象となることができる。		R6年度		R7年度
		目標	実績	目標(予定)
	1 計画認定件数	500件	376件	500件
	2 専門家派遣企業数	30者	11者	30者
	3 経営革新計画認定件数	30件	5件	30件
	※令和6年度実績は令和7年1月31日現在			

取組内容

- 1 経営向上計画等の申請から認定までのアドバイス及び認定後のアフターフォローを丁寧に行う。
- 2 ステップ2、3の認定企業の経営者と商工団体経営指導員等との対話によって、計画実行段階で新たに出てくる課題に対して、専門家派遣を実施するなど、計画の実行を支援する。



※支援策の審査は、各実施機関によって行われるため、計画認定が支援策実施を保証するものではありません。
 また、支援策によっては予算に達した時点で終了する場合があります。
 ※業種、法人の種別等によっては、希望する支援策を利用できない場合があります。

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	5	県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	19,213	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	19,736	▲ 523

事業の目的
<p>・安定した質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すため、地域の中小企業・小規模企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、企業等の経営体質強化や産業全体の生産性の向上を図る。</p> <p>(1) 商工団体、地域金融機関、中小企業支援機関などとの連携を強化し、新事業の立上りや新たな販路開拓など、「攻めの経営」への転身を喚起していく。</p> <p>(2) 都市部の大企業や三重県内のパートナーシップ企業の人事部と連携し、人材交流の取り繋ぎや常勤雇用では確保が難しい高いスキルを持った副業・兼業人材を活用した経営課題の解決等の為の取り繋ぎを行う。</p> <p>(3) 地域のDX推進の拠点となる機関との連携を強化し、県内中小企業・小規模企業のデジタル化・DX推進にかかる課題及びニーズの切り出しを行うと共にデジタル人材の地方への還流を促す。</p>

事業概要	成果目標値
<p>プロフェッショナル人材の活用を通じて、地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取り組みを進めていく。</p> <p>・「攻めの経営」や経営改善の実現をサポートする為、プロフェッショナル人材活用の有効性等の周知とマッチング支援を行う。</p> <p>・副業・兼業人材活用のメリット等を周知すると共に「地域外副業・兼業人材促進事業」の活用を促進する。</p> <p>・「県外専門人材確保支援事業」の活用により企業の事業分野における専門的な知識・経験を有する人材のUIJターンを促す。</p>	<p>目標値(仮数値)</p> <p>相談件数 450件</p> <p>マッチング(成約)件数 85件</p> <p>副業・兼業のマッチング(成約)件数</p> <p>新規成約(初回目の活用) 20件</p> <p>継続成約(複数回の活用) 10件</p> <p>県外専門人材確保のマッチング(成約)件数 10件</p> <p>※内閣府との予算調整後KPI確定(2月末頃)</p>

取組内容
<p>1 プロフェッショナル人材の活用の喚起及びマッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲の高い企業に対し経営者と面談を重ね、課題の確認、人材ニーズの明確化とマッチング支援の実施 ・センター内の連携及び商工団体や金融機関など、関係機関と連携を図り、新たな企業の掘り起こし及びマッチング支援を実施 <p>2 プロフェッショナル人材ニーズの掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工団体及び金融機関等の地域支援機関との連携により、中小企業・小規模企業への企業に対する「プロフェッショナル人材戦略事業」のセミナーなどの実施 <p>3 「県外専門人材確保支援事業」及び「副業・兼業人材活用促進事業」の活用による人材マッチング支援促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手軽に活用できる「副業・兼業人材」の有効性の周知・活用に向けたマッチング支援の実施 ・セミナー等を通じて副業・兼業人材の活用を促す。 ・専門的な知識・経験を有する人材のUIJターンを促す。 ・デジタル化・DX推進の課題及びニーズの掘り起こしと副業・兼業デジタル人材のマッチング支援を行う。 <p>4 未成約案件の解消について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取り繋ぎ企業、人材紹介会社との情報を密に行いマッチングの促進 <p>5 プロフェッショナル人材戦略事業の自走化に向けた取り組みを商工団体及び金融機関と情報共有していく。</p>

担当課	関係機関等
雇用プロジェクト推進課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	6	県	海外ビジネス展開支援事業	34,896	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	34,896	0

事業の目的		
海外ビジネスの重要性が増している中、県内中小企業の反転攻勢へ向けた国際展開を支援するため、海外販路拡大等に要する経費の一部を補助することを目的とする。		
事業概要	成果目標値	
海外販路の拡大や国内インバウンド需要の取り込みを目的として、県内中小企業が行う国際展開に向けた取り組みに関わる経費の一部を支援する。	R6年度実績	R7年度目標
・補助対象 県内中小企業、小規模企業等	・当初交付決定件数 41件 (うち、交付実績 36件)	50件
・補助額 1,000千円(上限)×30社	・当初交付決定額 30,768千円 (うち、交付実績 20,531千円)	30,000千円
・補助率 1/2以内		
取組内容		
<p>1 海外販路の拡大や国内インバウンド需要の取り込みを目的として、県内中小企業が行う国際展開に向けた取り組みに関わる費用の一部を支援する。</p> <p>2 補助金の募集について、早期の公募及び交付決定を行い、一定の補助事業の事業期間を確保する。</p> <p>3 事前着手制度により、募集開始日から交付決定日までの期間を補助事業の対象期間として認めることで、事業者のニーズに対して柔軟に対応する。ただし、事前着手承認申請書の理由及び内容が正当と判断され、承認された場合、申請書を不備なく当センターが受理し、これを承認した日以降を補助事業の対象期間とする。</p> <p>4 引き続き海外の展示商談会の増加が見込まれ、円安の影響下にある海外旅費(往復航空券のみ)を補助対象とすることで、事業者の負担軽減及び海外進出の促進を図る。</p>		

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 企業誘致推進課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	7	自	小規模企業者等設備貸与事業	7,215	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	7,264	▲ 49
年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	8	自	小規模企業者等設備貸与支援事業	28	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	28	0

事業の目的	
<p>・過去の設備貸与、資金貸付債権の管理と回収を行う。</p>	
事業概要	成果目標値
過去の設備貸与、資金貸付債権の管理と回収を行う。	債権管理業務につき成果目標は設定しない。
取組内容	
<p>過去の設備貸与、資金貸付債権の管理と回収を行う。</p>	

担当課	関係機関等
庶務経理課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	9	国	中小企業活性化事業	183,480	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	183,480	0

事業の目的	
<p>・「中小企業の駆け込み寺」として中小企業が抱えるさまざまな課題や問題、相談に早期かつ幅広く応じ、収益力改善・経営改善、事業再生、再チャレンジ支援に取り組む。併せて支援センター・金融機関・保証協会・民間専門家等と一層の連携強化を図り、地域全体で真に事業者のためになる支援の実施に取り組む。</p>	

事業概要	成果目標値																
<p>・中小企業が抱えるさまざまな課題や問題に早期かつ幅広く応じ、収益力改善計画策定支援、事業再生計画策定支援、再チャレンジ支援といった多様な支援に取り組むことで、相談企業の持続的な成長や円滑な退出・破産回避等に取り組む。</p> <p>・関係機関や金融機関、保証協会との連携強化を図ることで早期の相談に繋げるとともに、早期の支援に着手、支援効果の最大化を図る。</p> <p>・トレーニー制度を通じて協議会ノウハウの地域金融機関等へ還元、連携ネットワークの構築を図るとともに、再生支援の質の向上を目指す。</p>	<p>成果目標値(12月末時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>R7年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>203件</td> <td>347件(進捗率170.9%)</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(目標:事前88+窓口115)</td> <td></td> <td>(実績:事前213+窓口134)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支援完了件数</td> <td>66件</td> <td>69件(進捗率104.5%)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		目標	実績	R7年度目標	相談件数	203件	347件(進捗率170.9%)	未定	(目標:事前88+窓口115)		(実績:事前213+窓口134)		支援完了件数	66件	69件(進捗率104.5%)	
	目標	実績	R7年度目標														
相談件数	203件	347件(進捗率170.9%)	未定														
(目標:事前88+窓口115)		(実績:事前213+窓口134)															
支援完了件数	66件	69件(進捗率104.5%)															

取組内容	
<p>1 事業者のフェーズに応じた多様な支援策により幅広く支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益力改善、経営改善、プレ再生/再生、活性化ファンド活用等で、事業者の再生支援を図る。 ・再チャレンジ、経営者保証ガイドラインの利用促進により債務者・保証人の法的破綻回避、再スタートの可能性を追求する。 <p>2 金融機関/保証協会/関係機関との連携強化による早期相談・早期支援着手</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内金融機関本部や営業店訪問、金融機関/保証協会との事前相談会を実施することで、事業者ニーズを早期に発掘、対応する。 ・保証付融資増を背景に保証協会の役割が拡大していることから、従来以上に連携強化を図り、事業者との早期相談に繋げ、課題解決に向けた支援に早期着手する。 ・事業承継・引継ぎ支援センター、よろず支援拠点等のほか、地域の弁護士・税理士・会計士・商工団体との連携を強化することで、事業者の相談に早期に対応、早期の支援に着手する。 <p>3 再チャレンジ支援の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会所属の弁護士2名による法的な側面も含め、再チャレンジ支援の相談機能の強化を図る。 <p>4 再生支援人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内再生人材の育成拠点として機能を発揮し、事業者の多様なニーズへの対応に向け、トレーニー制度を継続する。 <p>【期待効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒地域金融機関等人材受入により、本人だけでなく出向元機関内での支援ノウハウ展開 ⇒本人・出向元機関と再生支援専門家等とのネットワークを構築、地域内での再生支援力向上 ⇒不足する支援人材の確保 ・あらたな外部専門家育成・支援を念頭に、外部専門家補佐人制度の活用を検討していく。 	

担当課	関係機関等
中小企業活性化協議会	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	10	国	経営改善計画策定支援事業	50,369	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	37,983	12,386

事業の目的								
<p>・借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の多くは、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況にある。こうした中小企業・小規模事業者を対象として、中小企業等経営強化法に基づく認定経営革新等支援機関が事業者の依頼を受けて経営改善計画策定等の支援を行うことにより、経営改善・事業再生・再チャレンジを促進することを目的とする。</p>								
事業概要			成果目標値					
<p>中小企業活性化協議会の「経営改善計画策定支援事業」として、国(中小企業庁～独立行政法人中小企業基盤整備機構)から委託を受けて、認定支援機関の支援により策定する経営改善計画の策定費用、及びその後3年間の伴走支援費用を協議会が補助する事業である。</p>					1月時点	R7年度		
					目標	実績	進捗率(対前年通年比)	目標
			<p>・利用申請受付件数</p> <p>405事業</p> <p>ポスコロ事業</p>		40件	17件	43%	(53%)
		35件	7件	20%	(100%)	未定		
取組内容								
<p>利用申請や策定費用支払申請、伴走支援支払申請あるいはそれらの前後段階等において制度や要件、手続き等の相談、質問等への対応・助言を行って、中小企業・小規模事業者の経営改善を支援している。</p> <p>・TKC、三重県中小企業診断協会、認定支援機関(税理士・会計士・中小企業診断士・コンサル会社等)への利用促進はたらきかけやヒアリングを行う。</p> <p>・金融機関ポスコロは令和7年1月までの取扱いであったが、令和10年1月まで実施期間が延長され対象要件も拡大された。3年間の時限的取扱いではあるが、各行庫の取組方針や状況の逐次確認を行う。</p> <p>・事業者や各金融機関からの早期相談の受入れによる事業再生ガイドライン含めた解決選択肢の幅広提供を行う。</p> <p>・きめ細かな助言対応を行う。</p>								

担当課	関係機関等
中小企業活性化協議会	独立行政法人中小企業基盤整備機構

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	11	県	生産性向上・業態転換支援補助金事業	319,750	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	319,750	0

事業の目的		
<p>中小企業・小規模企業が、エネルギー価格・物価等の高騰の影響を緩和するための計画を策定し、計画に基づく生産性向上や業態転換の取組の実施に対して支援を行う。これにより、経営力向上を促進し、賃上げの原資を創出すること、また地域課題への貢献も踏まえ、件にあ集草企業等における賃上げの推進を図る。</p>		
事業概要	成果目標値	
<p>(支援対象) 経営環境を悪化させているエネルギー価格・物価等の高騰に対応し、生産性向上や業態転換を図るため、三重県版経営向上計画を策定し、計画に基づく取り組みを実施する中小企業・小規模企業 (補助率等) ・補助率:1/2以内 ・補助限度額:500千円(下限)~2,000千円(上限) (対象経費) 生産性向上や業態転換の取組に要する次の経費 ①広報費、②展示会出展費、③開発費、④借料、⑤機械装置等費、⑥外注費</p>	<p>R6年度実績 73件 (うち、交付実績 68件)</p> <p>・当初交付決定件数</p> <p>R7年度目標 150件</p> <p>・当初交付決定額 202,430千円 (うち、交付実績 183,222千円)</p> <p>300,000千円</p>	
取組内容		
<p>令和7年3月から次の要領で2回の公募を行い令和7年度末までに補助金事業を完了する予定。</p> <p>《第1回実施内容》 ○公募期間:令和7年3月頃 ○交付決定:令和7年5月頃</p> <p>《第2回実施内容》 ○公募期間:令和7年6月頃 ○交付決定:令和7年8月頃</p>		

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	12	県	中小企業等経営力・生産性向上推進事業	3,050	新規
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			—	—	—

事業の目的	
<p>・新型コロナウイルス感染症の5類移行から1年以上経過した現在、県内中小企業・小規模企業が直面する課題に対応しながら、経営力・生産性向上に取り組むことを支援する。</p>	
事業概要	成果目標値
<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県版経営向上計画」の優良事例の公表 ・伴走支援による「三重県版経営向上計画」のモデル事例創出 ・商工団体職員を対象とした研修会等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・優良事例のホームページ公表数 8件 ・ステップ3における伴走支援及び専門家派遣企業数 10件 ・商工団体職員を対象とした研修会及びワークショップの開催回数 11回
取組内容	
<p>「三重県版経営向上計画」の認定取得及び質的向上を促進するため、優良な事例を選定し、ホームページ等で公表する。また、ステップ3の認定における計画実行につなげるため、伴走支援や専門家派遣による支援を行うほか、中小企業・小規模事業者を支援する商工団体職員を対象に、経営力向上につなげるための計画策定に必要な基本的知識、経営計画を活用した事業者支援の手法等に係る研修会及び経営力向上につなげるための実践的なケーススタディを目的としたワークショップを開催する。</p>	

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	13	市	成長分野等新分野ものづくり・販路開拓支援事業	2,100	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	2,100	0

事業の目的	
<p>・四日市市内ものづくり中小企業に対し、成長力・競争力が期待されるDX、医療などの先端産業分野への進出及び既存分野の技術改良等の支援を行うとともに、各業種や分野に応じた販路先開拓を支援し、市の強みである部材産業等の更なる強化を図る。</p>	

事業概要	成果目標値		
	R6年度(見込み)		R7年度
	目標	実績	目標
<p>四日市市内ものづくり中小企業を対象に、コーディネーターによる技術支援・販路開拓支援を行う。</p> <p>1 新分野参入・既存分野高度化支援 成長分野の製造開発や既存分野の高度化への取組に対し、技術コーディネーターによる伴走支援等を行う。</p> <p>2 販路開拓支援 展示会出展への促進活動や出展のサポート・マッチングにより、販路開拓支援を行う。</p>	<p>1 中小企業個別支援企業数 5件</p> <p>2 展示会での販路開拓支援 2件</p>	<p>5件</p> <p>2件</p>	<p>5件</p> <p>2件</p>

取組内容	
<p>1 成長分野等新分野参入・既存分野高度化支援</p> <p>①四日市市内ものづくり中小企業との促進活動 豊富な経験、知識、技術、人脈を持つコーディネーターが複数回にわたる企業訪問を行い、これまで培った技術やノウハウを活用しながら、DX・医工連携分野への参入や既存分野の高度化に向けた取組上の課題解決や販路開拓、ビジネスマッチング等伴走支援を行う。</p> <p>②情報発信・関係情報収集 DX・医工連携等の新分野及びその他成長産業分野への市内ものづくり中小企業の参入を促進するとともに、各企業の持つ技術やノウハウ等の情報発信、関係機関情報の収集等を行う。</p> <p>2 販路開拓支援</p> <p>①展示会出展への促進活動 市内ものづくり中小企業に対し、業種や分野に応じた販路開拓のための展示会等の情報を提供するとともに、市の産業支援制度の利用促進や出展内容に関する提案を行い、効果的な出展内容の充実を支援する。</p> <p>②出展サポート・マッチング支援 販路開拓上の課題を抱える市内中小企業が見本市等への出展を容易に行えるよう、コーディネーターによる出展サポートや会場同行指導により、企業のマッチング精度の向上、確実な販路開拓への支援を行う。</p>	

担当課	関係機関等
中小企業支援課	四日市市 工業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	14	県	営業力強化支援促進事業	3,747	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	4,869	▲ 1,122

事業の目的	
<p>・県南部地域を中心としたBtoC分野の企業においては、SNSやAIを活用したデジタルマーケティング支援を、県北部地域を中心とした製造業においては、特定企業への依存を下げるための販路拡大支援を強化することにより、県内の中小企業・小規模事業者の営業力を強化し経営の向上を図ることを目的とする。</p>	
事業概要	成果目標値
<p>中小企業・小規模事業者支援につながるセミナーの開催や、広域商談会への参加あっせんを行う。経営改善意欲の高い企業に対して、専門家、コーディネーター、財団職員が連携しハンズオン支援を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援機関による営業力強化セミナー開催 5回(共催含む) ・広域商談会参加企業数 30社 ・専門家、コーディネーター、財団職員によるハンズオン支援実施企業数 15社 うち、三重県版経営向上計画認定 5件
取組内容	
<p>1 販路拡大、海外販路開拓の機運醸成 販路拡大、海外販路開拓に対し意欲の高い企業の掘り起こしを図るため、中小企業及び小規模事業者支援につながるセミナーを開催するほか、特に製造業分野の事業者に対しては、当財団が他県支援機関と共催する広域商談会への参加あっせんを行う。</p> <p>2 専門家、コーディネーター、財団職員によるハンズオン支援 上述1のセミナー、広域商談会で掘り起こした事業者を中心にハンズオン支援を実施する。 ハンズオン支援の実施方法については、支援を希望する事業者に経営課題、中長期的な経営ビジョンを提出させ、支援の必要性等を記した申請書を財団職員が審査のうえ行う。</p> <p>3 持続的な支援基盤の整備 当センターが県内の支援機関や各業界団体、関連団体と意見交換の場を設定し、企業が抱える複雑な課題(特定企業への依存、デジタル対応の遅れなど)を持続的に解決できる支援体制の在り方を協議する。</p>	

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	15	国	地域中小企業外国出願支援事業	3,160	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	3,160	0

事業の目的															
<p>・海外への販路拡大を目指す県内中小企業等の収益拡大及び競争力向上を図るため、特許・実用新案・意匠・商標(冒認商標含む)に係る外国出願を支援する。</p>															
事業概要		成果目標値													
<p>中小企業等が行う外国出願(特許・実用新案・意匠・商標)に要する経費の一部を補助する。</p>		<p>外国出願支援案件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6年度計画</th> <th>実績</th> <th>R7年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>商標</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>			R6年度計画	実績	R7年度計画	特許	2件	1件	2件	商標	0件	1件	0件
	R6年度計画	実績	R7年度計画												
特許	2件	1件	2件												
商標	0件	1件	0件												
取組内容															
<p>1 企業の活用の機会を広げるため、予算の枠内で2回の募集が行えるように計画する。また、事業実施期間をできるだけ長くして企業の余裕が確保できるように出来る限り早く募集を開始する。</p> <p>2 令和6年度は、実績2件で当初予算内であったが、予算に対して申請額を超える場合は、企業の期待に応えられるよう国との調整を行っていききたい。</p>															

担当課	関係機関等
経営支援課	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	16	県・市	ものづくり産業推進事業	25,235	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	24,472	763

事業の目的					
<p>・北勢地域に立地する企業において、ものづくり産業の強化に向け、脱炭素・DX活用の促進を図り、さらには、新製品ののための技術開発・生産性の向上を進める。</p>					
事業概要		成果目標値			
<p>カーボンニュートラルの進展やデジタル技術の普及などの社会情勢を踏まえ、この分野における支援を重点として、コーディネーターによる相談対応等により、産学官金のネットワークを活用しながら、脱炭素・DX活用などの企業の課題解決を支援する。</p>		R6年度(見込)			
		目標	実績	R7年度 目標	
		1 ものづくり企業の課題解決	24件	24件	24件
		2 技術セミナー等の開催	10回	10回	10回
取組内容					
<p>・「ものづくり補助金」などの国等の助成金・外部資金も活用しながら、技術支援コーディネーターによる相談対応により、企業の課題解決を進める。</p> <p>・高等教育機関(大学等)・公設試験研究機関等と県内ものづくり企業とのマッチングを進め、産学官あるいは産産での共同プロジェクト、共同研究等により、製品・新技術開発を推進し、企業の課題解決を進める。</p> <p>・北勢地域の「高等教育機関(三重大学北勢サテライトなど)、公設試験研究機関(三重県工業研究所)、他県の産業支援機関、企業、金融機関」等によるネットワーク形成を図る。</p> <p>・北勢地域は、自動車産業が集積しており、この産業で喫緊の課題となっている各企業でのEV化の対応を支援する。</p> <p>・産業部門における温暖化ガス排出の9割は製造業であることを踏まえ、脱炭素の取り組み支援、さらには、ものづくり企業の生産性の向上などに必要な技術とされる、ITの導入等によるDX支援を、重点的な分野として位置づける。</p> <p>・カーボンニュートラル進展に伴う県内企業(自動車分野等)への影響、DX等の新しい技術に関するセミナーを開催し、各企業において、環境問題への対策、新技術・新製品開発等へつなげられるような情報を得られる機会を提供するとともに、セミナーの中での交流の場を提供し、企業間・企業大学間・企業公設試間で形成されたネットワークを発展する。</p>					

担当課	関係機関等
中小企業支援課	雇用経済部 新産業振興課 ・ 四日市市 工業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	17	国	成長型中小企業等研究開発支援事業	14,977	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	14,115	862

事業の目的													
<p>・本事業では、経済産業省の補助事業「成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)」を活用した研究開発を支援することで、県内中小企業の競争力強化の実現を目指す。</p>													
事業概要	成果目標値												
<p>本事業は中小企業の研究開発を最大3年間支援する事業である。 センターは本事業への申請と採択課題の研究開発推進を支援する。 具体的には、申請支援では、技術支援コーディネーターが課題を発掘するとともに、申請書作成から申請までをサポートする。 採択課題については、事業管理機関として、補助事業元の中部経済産業局との調整をはじめ、連携機関との調整、研究開発委員会の開催、研究開発の遂行状況の確認等、事業推進を図り、研究開発を支援する。</p>	<p>継続課題(2年目、3年目)について、研究開発が計画通り行われるように適切管理する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6年度 目標</th> <th>実績(1月末)</th> <th>R7年度 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年目</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>3年目</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table>		R6年度 目標	実績(1月末)	R7年度 目標	2年目	3件	3件	2件	3年目	1件	1件	3件
	R6年度 目標	実績(1月末)	R7年度 目標										
2年目	3件	3件	2件										
3年目	1件	1件	3件										
取組内容													
<p>1 新規課題の発掘と申請支援 ・技術相談コーディネーターが企業訪問などにより課題を発掘するとともに、課題整理を行い、申請を支援する。 ・また、「Go-Tech獲得セミナー」を開催して、申請をサポートする。</p> <p>2 管理課題の適切な推進 ・事業管理機関として、継続課題(5課題)について、研究開発の進捗管理等を適切に実施する。 ○[3年目・継続]:【中核企業】株式会社光機械製作所【連携機関】鈴鹿高専 【課題】:車載ディスプレイ用超薄板ガラスパネルを世界最速で高品質かつ高効率に切断加工する加工プロセスの実現 ○[3年目・継続]:【中核企業】東洋工業株式会社【連携機関】大阪大学、三重県工業研究所 【課題】:難接合材や軽量かつ高強度な金属等を欠陥がない状態で接合を可能とする電動式低温線形摩擦接合装置の開発 ○[3年目・継続]:【中核企業】トーア紡マテリアル株式会社【連携機関】岐阜大学、三重県工業研究所 【課題】:リサイクル炭素繊維の連続繊維化技術及びその複合材料部材の開発 ○[2年目・継続]:【中核企業】株式会社水貝製作所【いなべ市】【連携機関】京都大学、三重県工業研究所 【課題】:内視鏡下外科手術で医師の手技を手助けする低侵襲治療手術器具の開発 ○[2年目・継続]:【中核企業】ティーセルヌーヴォー株式会社【津市】【連携機関】三重大学、長崎大学 【計画名】レディーメード型超高純度$\gamma\delta$T細胞の大量製造技術の開発</p> <p>3 終了案件のフォローアップ ・本事業に関連して、これまでに実施した課題のフォローアップ調査等に適切に対応する。</p>													

担当課	関係機関等
技術支援課	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	18	国	知財総合支援窓口事業	33,763	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	33,763	0

事業の目的

・本事業では、中小企業等が抱える様々な課題に対して、特許、商標、営業秘密管理等の知財の側面から支援を行うことで、中小企業等の知財活動を促進し、イノベーションの創出及び地方創生の実現を目指す。

事業概要	成果目標値			
本事業では、中小企業等が抱える課題を解決するために相談窓口を設置し、特許、商標、営業秘密管理等の知財の側面から、中小企業の経営に資する助言や支援を行う。 具体的には、相談員による助言等に加え、弁理士ら専門家の派遣、よろず支援拠点や商工会議所等との連携により課題解決に繋げる。		R6年度		R7年度(R6提案)
	(事業目標値)	目標	実績(1月末)	目標
	・相談件数	2,800件	2,437件(105%)	2,800件
	・連携件数	500件	564件(134%)	500件
	(窓口独自目標値)	目標	実績(1月末)	目標
	・よろず連携件数	120件	137件(137%)	120件
	・新規支援件数	240件	179件(90%)	240件
	・専門家活用件数	192件	152件(95%)	192件

取組内容

ワンストップサービスによる知財に関する課題の解決や知財を活用した企業活動の支援を行う。具体的には以下のとおりである。

- ①相談窓口の設置：
 - ・常設の相談窓口(津、四日市)に加え、商工会議所等に巡回相談窓口を設置して、県内各地で相談に対応する。
 - ・セミナー、展示会等で臨時相談窓口を設置して、知財に関する相談対応を行うとともに、その活用に関する普及啓発も行う。
- ②リーフレット等の作成・配布：
 - ・知的財産の活用等に関するリーフレット等を作成して、企業や商工会議所等の支援機関訪問時等に配布し、普及啓発を図る。
- ③知財支援機関連携会議：
 - ・商工会議所等の支援機関との連携を図るために、知財支援機関連携会議を開催する。また、地域課題を共有するため、地域知財支援機関連携会議を開催する。
- ④月例会の開催：
 - ・INPIT本部との情報共有、相談員間の連携、情報共有を図り、より効果的な企業支援を行うために月例会議を開催する。
- ⑤テーマ別連携会議：
 - ・県内の商工会議所、商工会、公設試などを訪問して連携体制を構築し、地域の課題発掘、連携支援を行う。
- ⑥セミナーの開催協力：
 - ・外部機関で開催される知財に関するセミナーに講師派遣を行うとともに、中小企業、支援機関等に対するセミナーを開催する。
- ⑦知財活用の広報：
 - ・ラジオ、関係機関広報誌、広報紙『MIESC』等で、窓口の支援事例の紹介等を行い、知的活用の広報を行う。
- ⑧INPIT支援事例報告： ホームページの支援事例を随時、更新して、窓口活動、知財活用の広報を行う。

担当課	関係機関等
技術支援課	独立行政法人工業所有権情報・研修館

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	19	市・自	化学・プロセス産業人材育成事業	5,460	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	5,460	0

事業の目的												
<p>・四日市コンビナートを中心とした石油精製・石油化学企業では、化学・素材に関する基礎知識等に熟知した人材を必要としており、その確保・育成が地域の共通課題となっている。この課題が解決できるよう、関係企業在職者等が専門的な知識・技能を習得できる有効な講座を開設し、各企業における人材の育成・確保を支援する。</p>												
事業概要		成果目標値										
<p>企業の技術者を対象に、以下の人材育成講座を開催し、講義や実習による講座を行う。</p> <p>1 基礎知識・技術取得コース 化学企業等におけるプラント運転及び設備管理等に携わる技術者や技能者等に有用な基礎講座</p> <p>2 安全・安定運転体験学習コース 同様の対象者に向けた体験学習講座と防災についての講座</p> <p>3 共通コースとして、プロセス制御、IoT・DX化の現状と今後の展開、品質管理と品質改善策を学ぶ演習講座</p>		講座受講者数	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">R6年度(見込)</th> <th>R7年度</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>実績</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>25人</td> <td>42人</td> <td>30人</td> </tr> </table>	R6年度(見込)		R7年度	目標	実績	目標	25人	42人	30人
R6年度(見込)		R7年度										
目標	実績	目標										
25人	42人	30人										
取組内容												
<p>1 講座実施日程 令和7年8月～令和7年11月頃(予定)</p> <p>2 講座の企画運営 講座の企画運営業務の内容は、以下のとおりとする。</p> <p>① 企画立案</p> <p>② 打ち合わせ・日程調整</p> <p>③ 開講準備(募集案内の作成、企業訪問などによる受講者の集客、受講者名簿作成、テキスト精査等)</p> <p>④ 開講・進捗管理 等</p> <p>3 講座内容(名称:化学・プロセス産業基礎講座)</p> <p>① 講座内容 新人技術者から中堅技術者を対象とした「基礎知識・技能習得コース」及び「安全・安定運転体験学習コース」からなる、年間2コースの演習、実習を織り交ぜた実践的な講座を開催する。 令和7年度より、特に「基礎知識・技能習得コース」に「プロセス災害から学ぶべきこと(仮題)」の講義を追加する。</p> <p>② 受講対象者 化学・プロセス関連企業で、プラント運転、設備管理に携わる新人から中堅にかけての技術者(エンジニア)や技能者(オペレーター)を対象者とする。</p>												

担当課	関係機関等
中小企業支援課	四日市市 工業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	20	県	地域活性化雇用創造プロジェクト事業	98,852	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	97,471	1,381

事業の目的	
<p>・県内の労働力不足の解消に向けて、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進し、県内企業とのマッチングの機会を提供するとともに、県内の成長産業における必要な人材の育成・確保を行い、地域における良質で安定的な雇用の創出につなげる。</p> <p>(1)採用力強化や働き方改革にかかる個別具体的な伴走支援を実施し、企業の課題やニーズに応じて多様な人材が活躍できる職場づくりを行うことで、県内の労働力不足の解消を図る。</p> <p>(2)女性、外国人、高齢者、転職希望者など多様な人材を対象に、就業体験やスキル習得研修、個別相談等の就職支援を行うとともに、県内企業とのマッチングの機会を創出し、県内就職を促進する。</p> <p>(3)県内の成長産業において、分野ごとに労働者の人材育成支援を実施するとともに、県内外の求職者と県内企業とのマッチングの機会を提供する。</p>	

事業概要	成果目標値
<p>(1)三重県内の経済団体、教育・研究機関、金融機関、三重県、三重県産業支援センターで構成する「プロジェクト推進協議会」の提案・助言等をふまえて事業を実施する。</p> <p>(2)労働力不足の解消と成長産業における必要な人材の育成・確保を事業テーマとして、「企業・事業主向け支援」、「求職者・労働者向け支援」、「就職促進支援」を目的に全20の事業で構成される。</p> <p>(3)プロジェクト全20事業のうち、半分の事業を県が担当し、残り半分の事業を三重県産業支援センターが県より受託し担当する。</p>	<p>(1)アウトプット数(事業への参加企業数または参加人数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度:2,360(社・人) ・3カ年(令和7～9年度):7,080(社・人) <p>(2)アウトカム数(良質な雇用による正社員等就職者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度:210(人) ・3カ年(令和7～9年度):755(人) <p>【良質な雇用の条件】</p> <p>①就労期間における所定内給与額の1ヵ月当たりの平均額:224,2千円以上</p> <p>②月平均所定外労働時間:20時間以下</p> <p>(*)全事業の目標値</p>

取組内容	
<p>【事業推進・基盤整備事業】</p> <p>①プロジェクト運営・ネットワーク構築事業・・・リーダー及びコーディネーター等の配置、広報活動、推進協議会開催、賛助会勧誘等</p> <p>【A. 企業・事業主向け支援】</p> <p>②高齢者雇用促進事業【新】・・・高齢者が働きやすい職場環境づくりや事業拡大につながるセミナー、個別相談会を実施</p> <p>③外国人受入体制構築事業・・・外国人材の採用意向のある企業を対象としたセミナーや個別相談会を実施</p> <p>④高度ものづくり技術人材育成事業・・・自動車産業で今後求められる技術等を習得するための講座や専門家派遣を実施</p> <p>⑤コンビナートプラント運営人材育成事業・・・脱炭素社会への対応など、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応したプラント運営や施設メンテナンスに従事できる人材育成講座を開催</p> <p>【B. 求職者・労働者向け支援】</p> <p>⑥女性の就職支援事業・・・各種スキル習得研修、キャリアカウンセリング等を実施するとともにPR動画やSNS等活用による就職支援情報を発信</p> <p>⑦外国人の就職支援事業・・・留学生や定住外国人求職者等を対象として就職支援セミナー、就業体験、企業見学会等を実施</p> <p>【C. 就職促進支援】</p> <p>⑧地域企業就職促進交流事業・・・県内就職を促進する合同企業説明会や座談会、ポータルサイトによる情報発信を実施</p> <p>⑨女性求職者と県内企業のマッチング促進事業・・・県内で活躍する女性の事例紹介等の講演会や、県内企業と女性求職者との交流会を開催</p> <p>⑩外国人材の県内就職促進事業【新】・・・県内企業と外国人材とのマッチング機会を創出する合同企業説明会を開催</p>	
<p>※国の評価・選定委員による審査の結果、事業内容や金額等に変更がある可能性があります。</p>	

担当課	関係機関等
雇用プロジェクト推進課	雇用経済部 雇用対策課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	21	県	中小企業特定支援等事業	10,673	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	10,489	184

事業の目的	
<p>・円滑かつ効率的に施策情報提供、診断・助言、取引斡旋等の特定支援業務を実施できるように、センターが持つ高度かつ専門的な知見を活かして各業務のフォローアップや関係団体からの情報収集、マッチング活動、技術的支援等を行うとともに、今後の県施策への反映に向けて、情報・ノウハウの提供を行う。</p>	
事業概要	成果目標値
<p>県内の中小企業および小規模企業に対して、販路開拓支援機能強化、技術支援体制強化を行います。</p>	<p>○販路開拓支援体制強化 販路開拓に向けた広域商談会の開催 3件</p> <p>○技術支援体制強化 展示会、セミナー、連携会議等での技術情報の収集 3件 国等の補助事業への申請支援 3件</p>
取組内容	
<p>○販路開拓支援体制強化 販路拡大につながる活動及び事前調査ならびに各種支援メニューの情報発信 事業可能性のためのマッチング活動並びに国及び独立行政法人からの情報収集</p> <p>○技術支援体制強化 成長分野の関係機関会議、展示会等への参加、関係機関への訪問等で、補助事業や技術情報を収集する。 今後の「成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)」等への申請支援に繋げる。</p>	

担当課	関係機関等
経営支援課・技術支援課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	22	県	中小企業支援センター等事業	164,381	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	162,028	2,353
年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	23	自	工業技術振興事業	4,125	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	4,432	▲ 307
年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	24	自	特別情報提供事業	1,600	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	1,600	0

事業の目的					
<p>・中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業創出等の取り組みを促進するために、ワンストップ・サービス支援を行う。</p>					
事業概要		成果目標値			
<p>中小企業・小規模事業者の抱える課題の解決に向けて、専門性を持つコーディネーターの適切な配置や相談対応、専門家派遣やマッチング等の必要とされる支援を行うとともに、支援を行う職員のスキルアップを図る。 また、各支援機関と連携し、事業者には有益な情報の提供や支援を行う。</p>		R6年度(見込み)			
		目標	実績		
		R7年度	目標		
		広報紙発行	3回	3回	3回
		メールマガジン発行	36回	40回	36回
専門家派遣件数	15回	16回	15回		
中小企業支援担当者向け研修等への参加	2回	1回	2回		
取組内容					
<p>1 各種セミナーや補助金等に関する情報を、センター内に限らず広く情報収集し、メールマガジンやホームページを活用して情報提供を行う。</p> <p>2 広報紙「Miesc」を年3回発行し、行政等の多様な支援策に関する情報や、事業者には有益な情報の提供を行う。</p> <p>3 国や県などの各支援メニューの特徴、優位性を把握し、個々の企業の経営戦略に応じた適切な支援を実施する。</p> <p>4 中小企業等が抱える経営課題を解決するため、幅広い分野における登録専門家から専門性を考慮し、企業に派遣する。</p> <p>5 異業種交流の機会を提供し、県内産業の発展を目指すため、「三重ハイテクフォーラム」と「三重県異業種交流グループ連絡協議会」の運営を行う。</p>					

担当課	関係機関等
総務企画課・庶務経理課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和7年度	25	県・自	法人会計事業	28,160	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	22,139	6,021

事業の目的			
・法人の維持運営管理			
事業概要		成果目標値	
評議員会・理事会の開催等、公益目的事業に属さない財団の管理運営業務や財団全般に係る業務を行う。		R6年度(見込み)	
		目標	実績
		目標	目標
1 評議員会	1回	1回	1回
2 理事会	3回	3回	3回
取組内容			
評議員会・理事会の開催等、財団の管理運営業務や財団全般に係る業務を適切に行う。			

担当課	関係機関等
総務企画課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課